



2025 年 11 月 13 日

各 位

会 社 名 インフォメティス株式会社
代表者名 代表取締役社長 只野 太郎
(コード番号: 281A 東証グロース市場)
問 合 せ 先 取 締 役 C F O 横 溝 大 介
050-8882-9931 (IR 問い合わせ先番号)

通期連結業績予想の修正及び役員報酬の減額に関するお知らせ

当社は、2025 年 2 月 13 日に公表いたしました、2025 年 12 月期通期連結業績予想（2025 年 1 月 1 日～2025 年 12 月 31 日）を下記の通り修正いたしましたので、お知らせいたします。また、役員報酬の減額を決定いたしましたので、併せてお知らせいたします。

1. 当期の連結業績予想数値の修正（2025 年 1 月 1 日～2025 年 12 月 31 日）

	連 結 売 上 高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	1 株 当 たり 親会社株主に 帰 属 す る 当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	1,325～1,747	100～282	125～307	115～285	23.70～58.71
今回修正予想（B）	518	△672	△760	△763	△156.61
増 減 額（B－A）	△1,229 ～△807	△954 ～△772	△1,068 ～△886	△1,049 ～△878	—
増 減 率（％）	△70.3 ～△60.9	—	—	—	—
（参考）前期連結実績 （2024 年 12 月期）	982	49	55	56	—

2. 修正の理由

2025 年 12 月期においては、当社の関連会社（以下「本関連会社」といいます。）の主要取引先である大手賃貸事業者（以下「本取引先」といいます。）における電力センサーの設置オペレーションを含む業務プロセスの見直しに伴う波及的な影響により、本取引先における電力センサーの新規設置については、一時的な調整が行われておりました。

計画策定時点においてこの調整に関する今後の具体的な見通しについては、確定することが困難な状況にあったため、変動要因を適切に反映するため、2025 年 12 月期の下期に調整が完了するケースをレンジの上限値とし、2025 年 12 月期中に調整が完了しないケースをレンジの下限値とするレンジ形式による通期業績予想を採用しておりました。

このような中で、2025 年 10 月 22 日公表の「2025 年 12 月期通期業績予想の下方修正の可能性に関するお知らせ」に記載の通り、本関連会社と本取引先との取引が 2026 年 3 月末をもって終了する予定となりました。

これに伴い、レンジ上限値において見込んでいた本取引先への電力センサーの販売による「アップフロント」領域の売上約 400 百万円が今期において計上できなくなったことから、上限シナリオが消滅し、実質的にレンジの上限がなくなりました。

また、「プラットフォーム・アプリ提供」領域は、小売電気事業者向けサービス（デマンドレスポンス（DR）、NILM Lite）において、実績は底堅く推移したものの、当初想定していた新規顧客の獲得が、翌期以降にずれ

込んだことに加え、顧客基盤の拡大を重視した成果報酬型料金メニューを導入した結果、利益貢献のタイミングが翌期以降にシフトしたため、レンジの下限値を下回ることとなりました。

今後の成長の源泉である次世代スマートメーターに関して、設置は各電力会社が主体となって推進しており、その製造・供給はスマートメーター製造事業者が担っております。当社は設置や製造・供給に直接関与するものではなく、データ活用を中心とした技術支援の立場から、データ通信プラットフォームやスマートメーターで取得される電力利用データの分析・利活用を中心とした応用サービスの開発に各電力会社と共同で取り組んでおります。

次世代スマートメーターにおいて、各電力会社における次世代スマートメーターの設置及び製造・供給に関しては遅延や想定外の停滞は確認されておらず、当初計画通りに進んでおります。一方、次世代スマートメーターのデータを活用した応用サービスの開発については、各電力会社の導入スケジュールやデータ連携環境の整備状況を踏まえ、実施時期を2026年以降に見直したこと及び本関連会社からの受託開発が、当初の見込みより低位に推移したことにより、「その他」領域の売上もレンジの下限値を下回ることとなりました。

経常利益段階では、上記の通り、本関連会社と本取引先との取引終了を見据え、本関連会社が保有する電力センサー在庫について、2025年12月期第3四半期連結累計期間（2025年1月1日～2025年9月30日）において、その回収可能性を慎重に検討し、評価損を認識した結果、持分法による投資損失は、第3四半期連結累計期間で53百万円となり、通期で69百万円となる見込みです。

なお、当該在庫は特定の顧客専用品ではなく、他の顧客向けにも販売可能な製品であり、当該処理は、実際に在庫の廃棄や処分を行うものではありません。また、本評価損はあくまで会計上の見積りによるものであり、当社への返品、現預金の支出などの実質的な損失を伴うものでもありません。

3. 役員報酬の減額について

当期の業績予想の修正を真摯に受けとめ、その責任を明確にするとともに今後の業績回復に努めるため、下記の通り、社外取締役及び監査役を除く役員報酬の減額をすることを取締役会において決議いたしました。

対象役員	減額の内容	対象期間
代表取締役社長	月額報酬の10%を減額	2025年11月度報酬から3か月
取締役 CFO	月額報酬の5%を減額	2025年11月度報酬から3か月

4. 中期経営計画の公表について

当社グループは、2030年に目指すべき姿を見据えて中長期的な成長を実現していくために、本日「中期経営計画」を公表いたしました。

以上